委託訓練受託申請書（デジタル）

令和○○年○○月○○日

職業能力開発課長

各高等技術専門校長　殿

　　　　　　 所在地 ○○県○○市○○町○○－○

　　　　　　商号又は名称 ○○○○○株式会社

　　　　　　代表者氏名　　代表取締役社長○○○○○

　下記訓練について、受託を申請します。

記

１　訓練コース　No.〇－〇〇　○○高等技術専門校　○○科　定員○○名

２　訓練期間　令和○○年○○月　～　令和○○年○○月

３　企画書

　　以下の書類を企画書として提出いたします。

・委託訓練受託申請書（本文書。様式１号）

・誓約書（様式２号）

　・要素別点検表（様式３号）

　・実施施設の概要（様式４号）

　・委託訓練実施計画書（様式５号）

　・講師（予定）名簿（様式６号）

　・使用教材一覧（訓練受講者が必要とする教材）（様式７号）

　・各種就職支援の実施状況（様式８号）

　・スキル項目・学習項目チェックシート（様式20号）

・デジタルリテラシーを含むカリキュラムチェックシート（様式21号）

　・経費内訳書

・様式３号に関する証明書類（教室の写真，図面，配置図）

・様式４号に関する証明写真（訓練施設の建物外観）

　　なお、上記様式への記載内容を証明する以下の添付資料について、本機関が契約候補者の決定の通知を受けた場合に提出いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 添付資料 | 対応様式 |
| ・ソフトウェアの使用許諾契約書等（写）（ソフトウェアの購入、ライセンス契約等の確認できるもの）（※パソコンを使用する場合） | 様式３号 |
| ・パソコンの購入実績・リース契約等（写）（※パソコンを使用する場合） | 様式３号 |
| ・インターネットの契約が確認できる書類（写）（※パソコンを使用する場合） | 様式３号 |
| ・職業紹介の許可・届出を証明する書類（写）（※許可を受けている又は届出を提出している場合） | 様式３号 |
| ・法人登記簿謄本（写）又はそれに類するもの | 様式４号 |
| ・訓練実施施設に関する不動産登記簿謄本又は賃貸借契約書等（写）又はそれに類するもの | 様式４号 |
| ・最寄り駅、バス停との距離がわかる書類 | 様式３号 |
| ・社員や担当講師に対する過去1年間の人権研修実績（※社内研修でも可） | － |
| ・民間教育訓練機関におけるサービスガイドライン研修を受講したことを証明する書類 | 様式３号 |
| ・民間教育訓練機関におけるサービスガイドラインの適合事業所として認定を受けたことを証明する書類（※認定を受けている場合） | 様式３号 |
| ・講師との雇用関係を証明する書類（写）等 | 様式６号 |
| ・講師の資格・免許の証明書　（※資格免許交付番号記載のもの） | 様式６号 |
| ・講師が職業能力開発促進法第30条の2第2項に該当する場合、それを証明する書類 | 様式６号 |
| ・ジョブ・カードキャリア・コンサルタント証（写）またはキャリアコンサルティング技能士（１級又は２級）を証明する書類（写）または職業能力開発促進法第 28 条第１項に規定する職業訓練指導員免許の保有を証明する書類（写） | 様式８号 |
| ・地方自治体等が実施する人権研修に参加したことを証明する書類 | － |
| ・実施施設紹介パンフレット又はホームページの写し | － |
| ・県税に未納のないことを証明する書類（県税事務所にて発行） | － |
| ・委託先における保有個人情報の取扱状況チェックリスト | － |